

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○研究部会長の交代について	78
○平成 29 年度学術基金援助の決定について	78
○平成 30 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	79
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	79
○学生会員入会時の特典について	79
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!	80
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	80
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016 年 7 月から 2018 年 6 月までの編集事務局について	81
○第 40 回北海道支部研修会の開催について (第 1 報) 参加申込締切 11 月 17 日	82
○第 66 回北海道支部研究発表会の開催について 参加申込締切 11 月 17 日	83
○平成 29 年度北海道支部講習会の開催について (第 1 報) 12 月 4 日開催	83
○第 51 回畑地かんがい研究集会の開催について (第 2 報) 参加申込締切 10 月 23 日	84
○平成 29 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について 応募締切 11 月 24 日	85
○第 27 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について 参加申込締切 11 月 8 日	85
○第 30 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について 講演申込締切 10 月 20 日	86
○平成 29 年度応用水理研究部会講演会の開催について (第 1 報) 参加申込締切 11 月 10 日	87
○建設系 CPD 協議会「建設系技術者の継続教育を考える講演会」の開催について 参加申込締切 10 月 31 日	87
○第 26 回微粒化シンポジウムの開催について 12 月 19~20 日開催	88
○第 13 回バイオマス科学会議の開催について 平成 30 年 1 月 17~19 日開催	88
農業農村工学会論文集内容紹介	89
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	90
受入れ図書	91
文献目録	91
学会記事	94

### 第 85 巻第 11 号予定

展望：星野 敏

小特集：地域・事業コーディネート力を発揮した新たな農業農村の創生

- ▷報文：「人」にこだわる地域・事業コーディネートの試み：清水夏樹
- ▷報文：土地改良区の地域調整力が被災地復興に果たす役割：郷古雅春ほか
- ▷報文：農業農村整備事業における環境配慮とアメニティの重要性：大和田辰明ほか
- ▷報文：再び、「組織の連携，地域での展開」—北海道における技術・組織連携をとおして—：野本 健ほか
- ▷報文：多気町勢和地域における地域資源の保全・活用を通じた地域活性化の取組み：高橋幸照ほか
- ▷報文：「四日市公害と環境未来館」における福島県外初の復興農学実験講座：廣住豊一ほか
- ▷報文：国営和賀中部農業水利事業の実施と事業調整：井原昭彦ほか
- ▷報文：篠津地域における泥炭地盤を考慮した基盤整備と農業振興：門間 修ほか

技術レポート

- 北海道支部：頭首工ゲートのワイヤロープの腐食診断：稲本 晃ほか
- 東北支部：岩崎農場ため池における堤体調査手法とその評価手法：刑部信吾ほか
- 関東支部：ダム余水吐水路補修におけるコンクリート増厚工法：杉山那菜子
- 京都支部：分土工の堆砂防止対策に向けた現地実験：荒井淳也
- 中国四国支部：農家・非農家が協働するため池の保全体制づくり：保利誠司ほか
- 九州沖縄支部：上名地区における水路トンネル施工事例：蓬原宏文ほか

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成29年10月13日	土壌物理研究部会	第56回研究集会	Ⓟ 土壌化学を理解するための地球化学反応モデリングの基礎	札幌市	85巻8,9号
平成29年10月25,26日	京都支部	第74回研究発表会	Ⓟ —	金沢市	85巻4,6号
平成29年10月26,27日	中国四国支部	第72回支部講演会・第41回地方講習会	Ⓟ —	徳島市	85巻5,6,7号
平成29年11月1,2日	九州沖縄支部	平成29年度支部大会	Ⓟ —	福岡市	85巻4,7,8号
平成29年11月7日	関東支部	第68回支部大会	Ⓟ —	千葉市	85巻7号
平成29年11月8~10日	東北支部	平成29年度総会・第59回支部研究発表会・第49回支部研修会・第39回地方講習会	Ⓟ —	盛岡市	85巻7,8号
平成29年11月16,17日	農地保全研究部会	第38回研究集会・現地研修会	Ⓟ 水田転作と農地保生	福山市ほか	85巻5,8,9巻
平成29年11月16,17日	畑地整備研究部会	第51回畑地かんがい研究集会	Ⓟ 畑地農業をめぐる諸問題と将来の展開	佐賀市	85巻9,10号
平成29年11月21,22日	農村道路研究部会	第27回研究集会・現地研修会	Ⓟ 農道のストック効果	和歌山市ほか	85巻10号
平成29年11月29日	北海道支部	第40回研修会	Ⓟ 平成28年8月北海道豪雨災害の特徴と復旧に向けた取組	札幌市	85巻10号
平成29年11月30日	北海道支部	第66回研究発表会	Ⓟ —	札幌市	85巻10号
平成29年12月1,2日	水文・水環境研究部会	第30回シンポジウム	Ⓟ —	大阪市	85巻10号
平成29年12月2日	応用水理研究部会	平成29年度講演会	Ⓟ 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	名古屋市	85巻10号
平成29年12月4日	北海道支部	平成29年度講習会	Ⓟ 暗きょ排水基準書について、ほか	札幌市	85巻10号

## 研究部会長の交代について

下記のとおり研究部会長が交代しました。

記

農村計画研究部会（平成29年4月1日付）

新部会長 守田秀則（岡山大学大学院環境生命科学研究科  
准教授）

前部会長 藤崎浩幸

農業農村整備政策研究部会（平成29年8月30日付）

新部会長 飯田俊彰（東京大学大学院農学生命科学研究科  
准教授）

前部会長 石井 敦

材料施工研究部会（平成29年9月1日付）

新部会長 北辻政文（宮城大学食産業学群 教授）

前部会長 石黒 覚

## 平成29年度学術基金援助の決定について

平成29年度学術基金の援助は、下記の5名に決定いたしました。

記

## 研究奨励援助

研究課題 土砂崩壊に伴う高濃度濁水が手取川扇状地の地下水  
涵養機能に与える影響

代表者 田中健二 石川県立大学生物資源環境学部特別研究  
員

共同研究者 長野峻介 石川県立大学・講師

研究課題 農村地域における情報通信技術を活用したイノベ  
ーションの社会実装に関する実践的研究

氏名 衛藤彬史 神戸大学大学院農学研究科学術研究員

## 国際学術会議出席援助

氏名 浅田洋平 東京大学大学院農学生命科学研究科修士  
2年

出席会議 PAWEES 2017 International Conference

場所 台湾, 台中市

期 日 2017年11月9～10日

氏 名 濱田莉菜子 神戸大学大学院農学研究科修士1年  
 出席会議 7th International Conference on Advanced  
 Computational Methods in Engineering  
 場 所 ベルギー国, ゲント市

期 日 2017年9月18～22日

氏 名 佐藤直人 明治大学大学院農学研究科博士2年  
 出席会議 2017 SSSA Annual Meeting  
 場 所 アメリカ合衆国, フロリダ州タンパ市  
 期 日 2017年10月22～25日

### 平成30年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)

平成30年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を, 本誌第85巻第6号84～85ページ掲載の募集要項に則って, 推薦書によりご推薦ください。

締切は, 平成29年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照ください。

### 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は, 農業農村工学の学術・技術の発展を通じて, わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし, 昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ, 農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり, 東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには, 若い世代の育成, 新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は, これら諸活動に資するものとして, 平成3年4月に学術基金を創設し, これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し, さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては, 会員各位からの多くのご支援をいただきたく, お願い申し上げます。

なお, この学術基金は今後, 学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

### 学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では, 従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット(ハンドブック+用語事典+初年度会費)に加えて, 次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様, 是非ご利用ください。

#### ①ハンドブック3点セット(従来)

(ハンドブック+用語事典+初年度会費)

学部生 17,000円(15,750円)

大学院生 19,500円(16,750円)

#### ②必携3点セット(新設)

(必携+用語事典+初年度会費)

学部生 7,000円(5,750円)

大学院生 10,000円(7,250円)

#### ③2点セット(新設)

(用語事典+初年度会費)

学部生 5,000円(3,750円)

大学院生 8,000円(5,250円)

( )内の金額は, 10月1日以降入会の場合。

なお, 用語事典を購入した学生会員に限り, 用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック: 改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携: 資格試験のための農業農村工学必携(第二版)

用語事典: 改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先 (公社) 農業農村工学会 図書係

E-mail: suido@jsidre.or.jp

## 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

### 2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

### 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 10 月号掲載の問題は 11 月末日が解答期限）

### 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

### 6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

### 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

### 学会誌第 85, 86 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 85 巻第 11 号 地域・事業コーディネート力を発揮した新たな農業農村の創生	公募終了
12 号 「農村協働力」を活かした防災・減災力の強化 (仮)	公募終了
第 86 巻第 1 号 農業水利の本質と農業用水利用技術 (仮)	公募終了
2 号 学生の学生による学生のための農業農村工学会誌 (仮)	平成 29 年 10 月 16 日
3 号 農業農村工学における ICT 活用の取組み、課題と展望 (仮)	平成 29 年 11 月 10 日
4 号 地域資源管理としての鳥獣害対策 (仮)	平成 29 年 12 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

### 第 86 巻第 2 号テーマ「学生の学生による学生のための農業農村工学会誌」(仮)

農業農村工学を学んでいる学生の皆さん、あなたが取り組んでいる博士論文、修士論文、卒業論文の成果などを学会誌に発表してみませんか？

農業農村工学会には研究の成果を発表するプラットフォームとして、①口頭発表・ポスター発表の場である大会講演会・支部学会研究発表会と、②報文・論文の発表の場である学会誌・論文集が用意されています。

①の大会講演会では平成 28 年度からスチューデントセッションが設けられました。スチューデントセッションの講演内容は、一般セッションの講演のようにまとまったものでなくとも、博士論文や修士論文、卒業論文として取り組んでいる研究の途中結果や展望であってもかまわないとされています。

今回の小特集は、このスチューデントセッションのような場を学会誌に設け、学生会員の皆さんに気軽に研究の成果などを

紹介してもらおうというものです。大会講演会の前後には学生の自主企画であるサマーセミナーも開催されていますが、ここで議論された内容の投稿も大歓迎です。また、現在の研究環境や、この分野に対する展望など学生目線からの意見も歓迎します。

大会講演会（とくにスチューデントセッション）や支部研究

発表会で発表した皆さん、学生自主企画サマーセミナーで議論した皆さん、そうでない皆さんも、研究の成果（途中結果も可）や展望などを報文にまとめませんか？

なお、応募多数の場合には、学生コーナーが学会誌の掲載区分として常設されることも検討されています。学生会員の皆さんからの積極的なご応募をお待ちしています。

### 第 86 巻第 3 号テーマ「農業農村工学における ICT 活用の取組み、課題と展望」(仮)

近年の ICT（情報通信技術）の発展に伴い、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）などに関する新たな科学技術の進展が社会の課題解決と経済成長に大きな役割を果たすことが期待されています。農業農村工学においてもこうした ICT を最大限に活用した技術開発の推進が求められています。

たとえば、「農業農村整備に関する技術開発計画」（平成 29 年 4 月策定）では、ICT の導入による、①作物の生育状況や農地の用排水状況等の常時モニタリング、②農地の用排水管理・施肥・防除等の遠隔操作・自動制御、③農地、農業用水等に関する各種情報の効率的収集と提供の技術などが、「重点化する技

術開発」として挙げられています。今後、このような水利用・管理や営農の高度化・省力化に加え、施工の情報化、事業地区のデータベース化および農業農村工学技術の体系化・継承などに関する技術の開発と普及の推進により、農業農村整備事業を広く社会の理解を得て効果的・効率的に推進することが望まれます。

そこで、本小特集では、農業農村工学における ICT の活用に関する取組み事例や課題、展望、調査や研究の成果、最新技術の開発について、大学、研究機関、開発事業者、メーカーおよび ICT を活用する行政部署や事業主体などから広く報文を募集いたします。

### 第 86 巻第 4 号テーマ「地域資源管理としての鳥獣害対策」(仮)

シカ、イノシシなどの野生動物による農作物被害金額は毎年約 200 億円程度で高止まっています。鳥獣害は営農意欲の減退を招き、とりわけ中山間地域では、耕作放棄、離農の増加という負の連鎖を通じてさらなる鳥獣害の悪化を招くとされています。

鳥獣害対策は被害の最前線である市町村が中心となって進められています。現在、鳥獣害が認められる 1,500 市町村のうち 1,093 市町村に鳥獣被害対策実施隊が設置されています。国は平成 35 年度までにニホンジカ、イノシシの個体数を半減させることを目指し、被害対策の取組みや周辺の施設整備などを支援しています。

鳥獣害対策は、個体数調整、被害防除および生息環境管理を行うことが重要です。このような取組みは集落ぐるみで実施す

ることが基本ですが、鳥獣害が発生している市町村の多くは過疎化・高齢化が進んでいるため、活動が停滞している集落も多いと推察されます。またハクビシンやアライグマなど外来生物による食害の急増も看過できない課題です。これらには集落の地域資源管理能力が低下したことが関わっていると考えられます。

学会誌「水土の知」第 86 巻第 4 号では、ICT 技術などを活用した鳥獣害対策に関する先進的な事例、鳥獣被害対策実施隊など地域ぐるみの対策と効果、集落機能の低下がもたらした活動の限界とそれを乗り越えるための工夫、外来生物対策の最前線で浮き彫りにされた課題など、関連する調査や研究、取組みに関する報文を広く募集します。

### 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016 年 7 月から 2018 年 6 月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅

広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）

- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)  
 ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また, 世界 14 カ国から Editor (20 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方, 2016 年 7 月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

#### 編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)  
 Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan
- ・ **Editors** 14 カ国から 20 名
- ・ **Advisory Editing Board** 29 名
- ・ **Chief Management Editor**  
 Dr. Yu-Pin LIN  
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
 National Taiwan University, Rep. of China
- ・ **Managing Editors**  
 Dr. Jin-Yong CHOI  
 Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul  
 National University, Korea  
 Dr. Chihhao FAN  
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
 National Taiwan University, Rep. of China  
 Mr. Nobuyoshi FUJIWARA  
 Rural Development Division, Japan International  
 Research Center for Agricultural Science (JIRCAS),  
 Japan

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata  
 University, Japan

**編集事務局 (2016 年 7 月から 2018 年 6 月まで) :**

・ Dr. Yu-Pin LIN

Distinguished Professor, Ph.D.

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering,  
 National Taiwan University

No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan,  
 Rep. of China

TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980

FAX : + 886-2-2368-6980

E-mail : yplin@ntu.edu.tw

**投稿先** : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

**投稿資格** : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

**投稿要領等** : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

**発行スケジュール** : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

**購読料** : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は, まず農業農村工学会にご入会の上, お申し込みください。

なお, オンラインジャーナルへの完全移行に伴い, 2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になります。冊子体の配布はありません。

**申込先** : 農業農村工学会事務局

## 第 40 回北海道支部研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. **日時** 平成 29 年 11 月 29 日 (水)
2. **会場** 札幌市・札幌エルプラザ ホール  
 (札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口より  
 徒歩 5 分)
3. **テーマ**  
 「平成 28 年 8 月北海道豪雨災害の特徴と復旧に向けた取組」  
 平成 28 年 8 月, 連続した台風の影響による豪雨が, 河川の氾濫や地すべりを引き起こし, 農地の流失や交通網の寸断などの甚大な被害を北海道にもたらしました。気候変動に伴った気象災害がこれまでにない頻度で, また複合的に発生することが予想されています。農業農村工学会北海道支部では, 災害発生の回避や速やかな復旧に向けて, この豪雨災害を教訓にすべく研修会を企画しました。気象水文的な特徴, 被災状況を整理し, 河川や農地の復旧に関する行政的・技術的な取組みについ

て学習する場を提供いたします。

- ① 平成 28 年 8 月北海道豪雨の気象学的な特徴  
 日本気象協会北海道支社 松岡直基
- ② 河川氾濫のメカニズムとその対策  
 北海道大学大学院工学研究院 泉 典洋
- ③ 北海道における被災状況の概要  
 北海道農政部 (調整中)
- ④ 豪雨災害が地域社会に及ぼす影響  
 JA めむろ (調整中)
- ⑤ 河川復旧における現状と課題  
 十勝総合振興局帯広建設管理部 守谷清光
- ⑥ 農地の復旧における現状と課題  
 北海道農政部農村整備課 (調整中)

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込みください。

参加申込締切は平成 29 年 11 月 17 日（金）です。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内  
 農業農村工学会北海道支部事務局  
 担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
 TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000 円（当日会場にて申し受けます。）

7. その他

プログラム等に関しては現在調整中です。農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

第 66 回北海道支部研究発表会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 平成 29 年 11 月 30 日（木）

2. 会場 札幌市・札幌エルプラザ ホール  
 （札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口より  
 徒歩 5 分）

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名と発表形式の希望（口頭またはポスター）を E-mail、FAX または郵送にてお申し込みください。

発表申込みの締切は平成 29 年 10 月 27 日（金）です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は平成 29 年 11 月 10 日（金）です。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込みください。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

参加申込締切は平成 29 年 11 月 17 日（金）です。

5. 発表・参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内  
 農業農村工学会北海道支部事務局  
 担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
 TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用

研究発表会講演集代 2,000 円（当日会場にて申し受けます。）

平成 29 年度北海道支部講習会の開催について（第 1 報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では以下のテーマで講習会を開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. 日時 平成 29 年 12 月 4 日（月）

2. 会場 札幌市・北海道大学学術交流会館 2 階 講堂  
 （札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ）

3. テーマ ・暗きょ排水基準書について

- ・農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル（パイプライン編）について
- ・農業農村整備に関する技術開発計画について
- ・土地改良法の改正について

4. 問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内  
 農業農村工学会北海道支部事務局  
 担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
 TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

5. その他

プログラム、参加費等に関しては学会誌 11 月号会告に掲載いたします。また農業農村工学会北海道支部ホームページにも開催案内を掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

## 第51回畑地かんがい研究集会の開催について (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



畑地かんがい研究集会は、農業農村工学会畑地整備研究部会および(一社)畑地農業振興会が共催し2年に1回開催しているものです。本年の畑地かんがい研究集会は、「畑地農業をめぐる諸問題と将来の展開」をメインテーマとして、研究集会ならびに現地研修会を下記のように開催することになりました。

畑地農業の発展に向け、多様な農業水利施設の建設や農地の再編などさまざまな農業農村整備事業が実施されてきました。これらの事業に伴ってさまざまな現場技術が開発されるとともに、畑地農業のさらなる発展を目指した研究が行われています。本研究集会ではわが国の畑地農業の現状、諸問題、最新の研究事例および現場技術について紹介し、畑地農業の将来の展開について議論します。国、地方公共団体、企業、土地改良区、大学および研究機関などの技術者、行政官、研究者等におかれましては、この研究集会に多数参加されますようご案内申し上げます。

## 1. 開催日

研究集会 平成29年11月16日(木)

現地研修会 平成29年11月17日(金)

## 2. 研究集会

(1) 会場: エスプラッツホール3階 交流センター  
(佐賀市白山2-7-1)

(2) 日時: 平成29年11月16日(木) 10:00~18:00(予定)

(3) 課題: 「畑地農業をめぐる諸問題と将来の展開」

- ① 我が国の畑地農業に関する政策や事業の総論  
農林水産省農村振興局水資源課 近藤直樹
- ② 佐賀県内における畑地農業の現状と事例紹介(仮)  
上場土地改良区
- ③ 減圧弁を用いた畑地かんがいパイプライン技術のふり  
返りと今後の展望 宮崎大学農学部 稲垣仁根
- ④ 畑地かんがい施設の新たな機能診断手法の開発(仮)  
トライボテックス(株) 川畑雅彦
- ⑤ 近年の畑地かんがい新技術  
畑地かんがい機材メーカー
- ⑥ 新たな畑作物の開発と利活用について(仮)  
佐賀大学農学部附属アグリ創生教育研究センター  
松本雄一
- ⑦ 総合討論

(注1) 上記の講演内容は若干変更の可能性があります。

(注2) 本研究集会は「技術者継続教育機構認定プログラム」に申請中です。

(4) 情報交換会 18:30~20:00 佐賀市内(予定)

## 3. 現地研修会

平成29年11月17日(金) 8:30~17:00(予定)

- ・佐賀駅集合・解散(予定)
- ・唐津市横竹地区の葉タバコ・タマネギ畑、唐津市加部島地区のイチゴ施設畑、国営かんがい排水事業上場地区用水系統および農業水利施設、農産物直売所(予定)

## 4. 参加申込み

## (1) 申込方法

「第51回畑地かんがい研究集会参加申込書」(畑地整備研究部会または(一社)畑地農業振興会のホームページよりダウンロードできます)に必要な事項を記載の上、E-mail(添付ファイルとして)または郵送で下記の申込先にお送りください。E-mailでの申込みにご協力をお願いいたします。

## 【畑地整備研究部会】

<http://www.jsidre.or.jp/hatachiseibi/>

【畑地農業振興会】 <http://www1a.biglobe.ne.jp/hatasin/>

## (2) 申込先

E-mail: hatachi.saga@gmail.com

(E-mailで申込みの方は、件名に「畑地かんがい研究集会参加」と記述してください。)

郵送: 〒840-8502 佐賀市本庄町1

佐賀大学農学部 弓削こずえ

## (3) 申込期限 平成29年10月23日(月)

## (4) 参加費

	研究集会 (11/16)	情報交換会 (11/16)	現地研修会 (11/17)
畑地整備研究部会員 (畑振会員を含む)	4,000円	4,000円	3,000円
非部会員※	5,000円		4,000円
学生	無料	2,000円	1,500円

※本研究集会の参加と同時に研究部会にご入会いただけます。入会金・年会費は一切ありません。

## (5) 参加費の振込み

上記の「第51回畑地かんがい研究集会参加申込書」による申込みと同時に、講演会費、情報交換会および現地研修会の参加費を下記へお振り込みください。

振込期限: 平成29年10月31日(火)

(a) ゆうちょ銀行を利用して振り込む方

記号: 17700 番号: 17937541

名義: 畑地整備研究部会

(b) ゆうちょ銀行以外の金融機関を利用して振り込む方

銀行名: ゆうちょ銀行

店名: 七七八店(ナナナナハチ) 店番: 778

口座種類: 普通預金 口座番号: 1793754

口座名義: 畑地整備研究部会



※参加費をあらかじめ振り込めない場合は、振込予定日を申込書に記入してください。

※当日会費を持参されますと、受付が混乱しますのでご遠慮願います。

※振り込まれたお金は返金いたしませんのでご了解ください。

## 5. 宿 泊

各自でご対応をお願いいたします。

## 6. 各種問合せ先

畑地整備研究部会事務局

〒840-8502 佐賀市本庄町1

佐賀大学農学部 弓削こずえ

TEL&FAX : 0952-28-8756

E-mail : hatachi.saga@gmail.com

畑地農業振興会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-11

名和規夫

TEL : 03-3438-2581 FAX : 03-3438-2583

E-mail : hatasin@muj.biglobe.ne.jp

## 平成 29 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料－地域環境の創造－」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。平成 29 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>) をご参照ください。

### 平成 29 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

#### 1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

##### 1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。
- (2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

##### 1.2 受賞対象者の資格

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第

一著者であること。

- (3) 既受賞者は 3 年間選考対象から除く。

#### 2. 応募資料

##### (1) 推薦書

本部会ホームページの奨励賞推薦書 ([http://www.jsidre.or.jp/zaiseko\\_suisen/](http://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/)) から推薦書をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は 1 ページ以内にまとめること。

##### (2) 対象となる研究業績の別刷り

※ (1)、(2) いずれも PDF を下記部会長宛てに送信すること。

#### 3. 応募締切 平成 29 年 11 月 24 日 (金)

#### 4. 応募先・問合せ先

〒982-0215 宮城県仙台市太白区旗立 2-2-1

宮城大学食産業学群内

材料施工研究部会 部会長 北辻政文

TEL : 022-245-1426 E-mail : kitatsuj@myu.ac.jp)

#### 5. 審 査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。

審査結果は、別途受賞者に通知する。

#### 6. 表 彰

受賞者には、平成 30 年 1 月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

## 第 27 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農村道路研究部会では、以下のとおり第 27 回研究集会および現地研修会を開催することといたしましたので、ご案内いたします。多くの皆様の参加をお待ちしております。

#### 1. 特定課題 農道のストック効果

#### 2. 期 日 平成 29 年 11 月 21 日 (火) 研究集会

平成 29 年 11 月 22 日 (水) 現地研修会

#### 3. 研究集会

- (1) 日時 : 11 月 21 日 (火) 13 : 00 ~ 17 : 00  
(受付開始 12 : 30)

- (2) 会場 : 和歌山県 JA ビル

〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町5-1-1  
TEL: 073-488-5641

- (3) 発表内容: ①招待論文: 特定課題  
②研究論文: 特定課題および農村道路に関  
わる研究課題  
③技術報文: 農村道路に関わる計画・調査・  
施工の自由課題
- (4) 参加費: 3,000円/人

#### 4. 現地研修会

- (1) 日時: 11月22日(水) 9:00~16:00(予定)
- (2) 研修地: 和歌山県北部の農道事業現場  
JR和歌山駅(8:45集合, 9:00出発) → 広域  
農道紀の川左岸地区(事業実施中) → 同地区橋  
梁新設工事現場 → 高野山(昼食・奥の院見学)  
→ 広域農道紀の川地区(平成5年完了) →  
めっけもん広場(全国トップレベルの売上高  
を誇る農産物直売所) → JR和歌山駅(16:00  
頃到着予定)にて解散
- (3) 参加費: 2,000円/人(昼食代1,500円が別途必要とな  
ります。)

#### 5. 発表申込み

- (1) 研究集会で研究論文, 技術報文を発表するためには, 発  
表申込書の提出が必要になります。発表申込書および原  
稿作成要領は, 農村道路研究部会のホームページからダ  
ウンロードすることができます。
- (2) 発表申込みは, 発表申込書に必要事項を記入の上, E-  
mailに添付して申込先に送信してください。発表申込み  
を行う際のメールの表題は「農村道路研究部会研究集会  
の発表申込み」としてください。
- (3) 発表申込締切: 平成29年10月6日(金)

原稿提出締切: 平成29年10月20日(金)

#### 6. 参加申込み

- (1) 参加申込みは, 参加申込書を農村道路研究部会のホー  
ムページからダウンロードし, 必要事項を記入の上, E-  
mailに添付して申込先に送信してください。参加申込み  
を行う際のメールの表題は「農村道路研究部会研究集会  
の参加申込み」としてください。
- (2) 参加申込締切: 平成29年11月8日(水)
- (3) 参加費は, 原則として参加申込みと同時に以下の銀行  
口座に納金(振込み手数料は参加者でご負担)願います。  
やむを得ない理由がある場合には現地支払い, 事後振込  
みも可能ですので, 参加申込みの際に事務局までご連絡  
ください。

銀行名: ゆうちょ銀行 ○一八支店(店番号018)  
口座番号: 普通預金 7400643  
口座名: 農村道路研究部会

#### 7. 発表・参加申込先および原稿提出先

同志社女子大学生生活科学部 齋藤朱未  
〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入  
TEL&FAX: 075-251-4244  
E-mail: asaито@dwc.doshisha.ac.jp

#### 8. 部会ホームページ

農村道路研究部会のホームページは, 以下のURLです。

[http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/  
AnnualMeeting.html](http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/AnnualMeeting.html)

また, 農業農村工学会のホームページ([http://www.jsidre.  
or.jp/](http://www.jsidre.or.jp/))の中の「研究部会」→「農村道路研究部会」からでも  
閲覧することができます。

#### 9. 宿泊 各自で手配ください。

### 第30回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



水文・水環境研究部会では, 第30回シンポジウムを開催し  
ます。講演申込み, 参加申込みについては下記のとおりです。

1. 期日 平成29年12月1日(金), 2日(土)
2. 場所 大阪府立大学 I-site なんば2階  
C3カンファレンスルーム  
[http://www.osakafu-u.ac.jp/info/campus/  
access/](http://www.osakafu-u.ac.jp/info/campus/access/)
3. プログラム(予定)
- 12月1日(金)
- 12:30~13:00 受付
- 13:00~17:00 研究会1
- 18:00~20:00 情報交換会
- 12月2日(土)
- 9:00~12:00 研究会2

4. 講演内容 とくに限定しません。
5. 講演時間 1課題30分程度(質疑応答も含む)
6. 参加費 研究会(部会誌代含む)2,000円  
情報交換会 4,000円(予定)
7. 講演申込みおよび原稿提出

一般講演を募集します。手続きは以下のとおりとします。

- (1) 講演申込み
- ①講演題目(仮題でも可), ②講演者名, ③講演要旨  
(200字程度) ④連絡先, ⑤とくに研究会で議論したい内  
容があれば自由記述(簡条書き可)等を記載の上, 10月  
20日(金)までにお申し込みください。
- (2) 原稿締切

講演原稿は10ページ以内で, 部会誌「応用水文  
No.30」に「論文(査読原稿)」または「部会報告(査読な

し原稿)」として掲載され頒布されます。11月17日(金)までに、講演題目、講演者名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)、原稿種別(査読付き、査読なし)を記載の上、ご提出ください。なお、講演原稿の書式などについては部会ホームページをご覧ください。水文・水環境研究部会事務局へお問い合わせください。

8. 研究会・情報交換会の参加申込み

氏名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および参加項目(研究会・情報交換会)を記載の上、下記の水文・水環境研究部会事務局あてにFAXまたはE-mailでお申し込みください。参加申込締切は11月17日(金)です。

9. 申込み・原稿送付および問合せ先

講演申込み・原稿送付および研究会・情報交換会参加申込み、その他シンポジウムに関するお問合せは、下記の水文・水環境研究部会事務局までお願いします。また、最新情報および詳細情報は部会ホームページ(<http://ealfor.ans.kobe-u.ac.jp/hydenv/index.html>)に掲載されます。

水文・水環境研究部会事務局

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1

大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 中桐貴生あて

TEL: 072-254-9647 (直通) FAX: 072-254-9437

E-mail: nakagiri@envi.osakafu-u.ac.jp

10. 宿泊申込み

宿泊の斡旋はいたしません。

平成29年度応用水理研究部会講演会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では、平成29年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。詳細は学会ホームページ、および本誌11月号掲載の第2報をご覧ください。

1. 日時 平成29年12月2日(土) 10:00~18:00

2. 場所 愛知県産業労働センター ウィンク愛知

1106会議室

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38

3. 課題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究

4. 参加申込締切 平成29年11月10日(金)

5. 問合せ先

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

岐阜大学応用生物科学部 平松 研

TEL&FAX: 058-293-2878 E-mail: hira@gifu-u.ac.jp

建設系CPD協議会「建設系技術者の継続教育を考える講演会」の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学会技術者継続教育機構が加盟する建設系CPD協議会では、建設系技術者の継続教育を考える講演会を下記要領で開催いたします。詳細については建設系CPD協議会ホームページをご覧ください。(http://www.cpd-ccesa.org/)

1. テーマ 地方におけるCPDの活用と機会

2. 日時 平成29年11月15日(水) 14:00~17:00

3. 場所 エッサム神田ホール【2号館】4階大会議室

東京都千代田区内神田3-24-5

TEL: 03-3254-8787

JR山手線・京浜東北線、東京メトロ銀座線「神田」駅より徒歩2分、東京メトロ丸の内線「淡路町」駅より徒歩5分、都営新宿線「小川町」駅より徒歩5分

4. 主催 建設系CPD協議会(構成19団体)

5. プログラム

14:10~15:00 講演

「国土交通省におけるCPD制度活用の現状と課題」(仮題)

国土交通省大臣官房技術調査課建設技術調整室長  
田村 央

15:10~16:00 講演

「静岡県におけるCPD活用の現状と課題」

静岡県交通基盤部農地局長 内山芳彦

16:00~16:30 講演

「JSTにおけるe-learningについて」(仮題)

JST知識基盤情報部人材情報グループ調査役 堀内美穂

16:30~16:55 講演

「建設系CPD協議会加盟団体のCPD制度の現状」

建設系CPD協議会運営事務局

6. 参加費 1,000円(当日受付でお支払いください)

7. 申込み

建設系CPD協議会ホームページにある参加申込書に必要事項をご記入の上、kensetsu-cpd@engineer.or.jp宛に10月31日(火)までにお申し込みください。

8. 問合せ

(公社)農業農村工学会 担当:花塚

TEL: 03-5777-2098 FAX: 03-5777-2099

E-mail: hanatsuka@jsidre.or.jp

## 第26回微粒化シンポジウムの開催について

1. 主催 日本液体微粒化学会・日本エネルギー学会  
 協賛 農業農村工学会ほか32学協会  
 後援 産業技術総合研究所

### 2. 趣旨

微粒化技術は、エネルギー機器・粉体製造・医薬・農薬・食品・塗装・環境制御など、広く利用されているためその重要性はますます高まっています。本シンポジウムは、多方面からの研究者・技術者が集まり、研究成果や研究開発中に生じた問題点や解決策の報告をとおして、産官学が一体となって微粒化技術の新しい展開を図ることを目的としています。

### 3. 開催要領

日程：平成29年12月19日（火）～20日（水）

場所：産業技術総合研究所 臨界副都心センター 別館  
 (〒135-0064 東京都江東区青海2-3-26)

新交通ゆりかもめ「テレコムセンター」駅下車 徒歩3分。詳細は <http://www.aist.go.jp/waterfront/ja/access/> をご参照ください。

### 4. 内容

一般講演、特別講演、技術懇談会および微粒化関連の機器展示とカタログ展示などを企画しております。

オーガナイズドセッションのテーマとオーガナイザ

- ・最新計測技術 群馬大学 座間淑夫  
 産業技術総合研究所 文 石洙

### 一般講演

- ・噴霧燃焼, 噴霧冷却, 表面処理等の工業技術における微粒化
- ・コロイド, エマルジョン等の化学工業における微粒化
- ・液体の分裂機構, 噴霧の挙動, 二相等の流体力学的解明と微粒化
- ・液滴の蒸発・混合気形成過程, 混相流, マイクロバブル
- ・その他微粒化関連分野

### 5. 参加申込み

農業農村工学会（協賛）の会員は主催学会「会員」の資格で参加できます。参加申込み等の詳細は微粒化シンポジウムWebサイト (<http://www.ilass-japan.gr.jp/>) をご参照ください。

### 6. 参加担当事務局

〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1 工学部7号館

東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻

「第26回微粒化シンポジウム」参加担当幹事 井上智博

TEL：03-5841-0351

E-mail：inoue@rocketlab.t.u-tokyo.ac.jp

## 第13回バイオマス科学会議の開催について

2015年末に開催された気候変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)では、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」が採択され、産業革命以前からの世界の平均気温の上昇を2度よりも十分低く保つとともに、これを1.5度に制限する努力を追求することが求められています。わが国でも、2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量を26%削減することが目標として掲げられ、バイオマスのエネルギー、化学品原料、素材としての利用拡大が期待されます。

第13回バイオマス科学会議は、環境、経済、社会に貢献できるバイオマス利活用の推進、今後導入すべき技術やシステムは何か、また、その社会実装に向けて解決すべき課題について、大いに議論を深める場になればと考えております。バイオマス科学会議は、バイオマスに関する総合科学会議です。工学、農学、環境学、経済学、エネルギー、材料など専門、分野問わず、

多数の発表、ご参加をいただきたくご案内いたします。

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会  
 協賛 農業農村工学会ほか22学協会（予定）  
 後援 東北大学大学院工学研究科
2. 日時 平成30年1月17日（水）、18日（木）  
 テクニカルツアー 1月19日（金）
3. 場所 東北大学・青葉山東キャンパス（工学部中央棟大講義室を予定）  
 （仙台市地下鉄東西線 青葉山駅下車）
4. 懇親会 平成30年1月17日（水）夕方
5. 参加申込み等  
 参加費、参加申込み等の詳細は第13回バイオマス科学会議ホームページ (<http://www.jie.or.jp/2018/bio/index.html>) をご覧ください。